



平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年2月20日

上場会社名 フジコピアン株式会社
 コード番号 7957
 (URL http://www.fujicopian.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部担当 氏名 本出 壯太郎 TEL(06)6471-7071(代表)
 決算取締役会開催日 平成18年2月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円:未滿切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	11,813	(4.6)	160	(71.6)	215	(63.4)
16年12月期	12,385	(8.7)	566	(30.1)	588	(18.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	45	(92.6)	265	264	0.5	1.4	1.8
16年12月期	616	(1.6)	3503	—	6.6	3.9	4.8

(注) 持分法投資損益 17年12月期 - 16年12月期 -
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 17,205,773株 16年12月期 17,318,866株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	16,751	9,893	59.1	577	53
16年12月期	15,060	9,630	63.9	555	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 17,129,927株 16年12月期 17,317,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	414	318	778	4,142
16年12月期	1,664	175	1,176	3,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 -

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - (除外) - 持分法 (新規) - (除外) -

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	0	100
通期	12,400	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円84銭

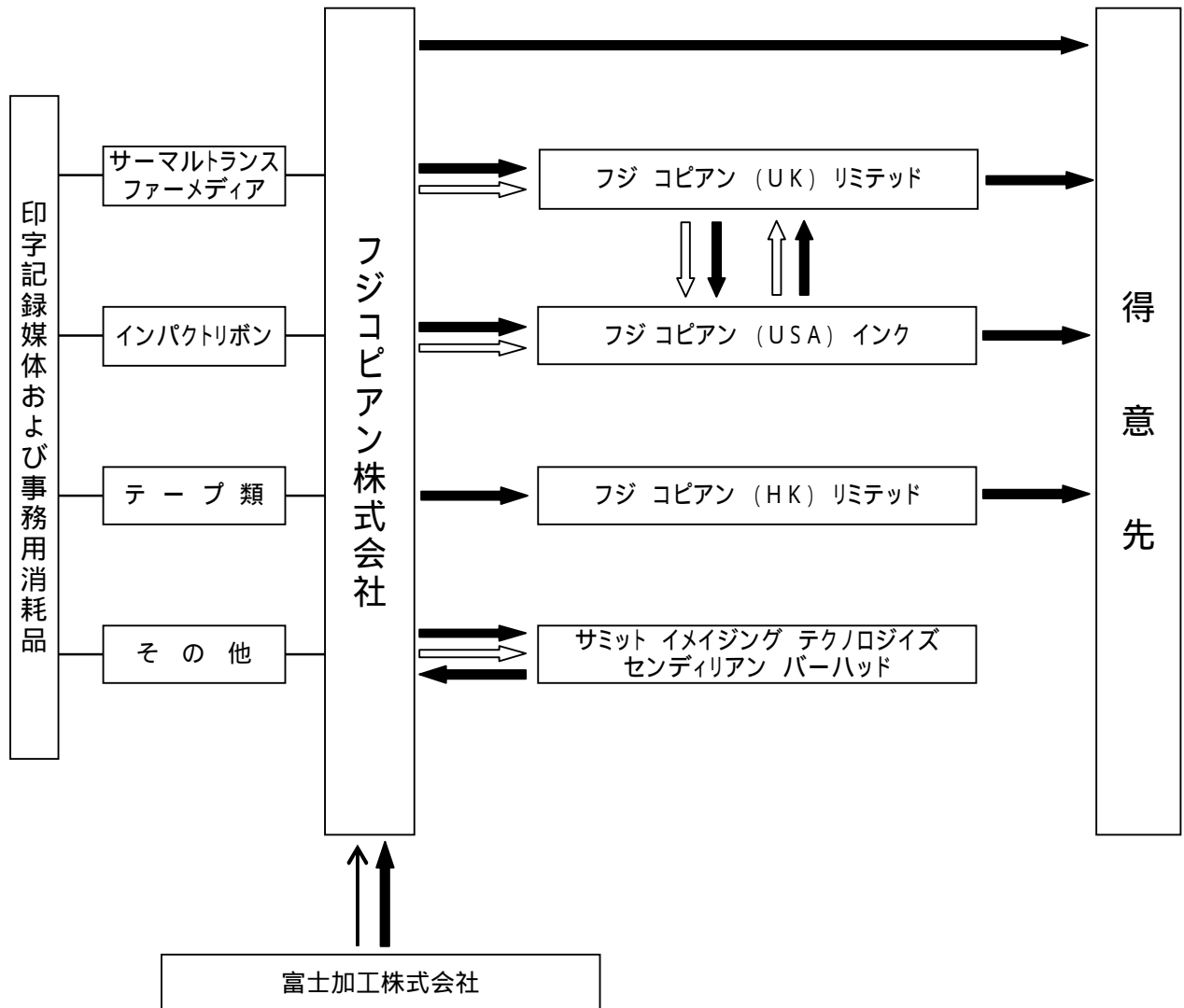
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の「3. 経営成績及び財政状態(2) 次期の見通し」を参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 は製品・商品 は連結子会社
 は原材料
 は外注加工

2. サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドは、平成17年12月をもって生産活動を終了しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開に向けた財務体質の強化および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、“はじめから正しく”を実践して利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

1. 経営基盤の強化

- 1) 人材の育成を行い、機能とスピードを重視した人員配置を行う。
- 2) 財務体質の健全性を維持しつつ、計画的な事業投資を進める。
- 3) 限界コストへの挑戦に全社を挙げて取り組み、収益体質のさらなる向上を実践する。

2. 既存事業の拡充

- 1) 品群を単位として営業・開発・製造・購買が一体となった活動を一層強化し、収益の拡大を実現する。

3. 新規事業の展開

- 1) 市場の動向を踏まえ、当社固有技術を強みとして生かした新製品を積極的に展開する。
- 2) 既存の概念にとらわれず、新市場・新顧客におけるニーズを把握し、将来の事業の柱となる新技術・新製品を創造・育成する。

4. 新規事業の展開

- 1) 産業用で高付加価値な新製品を開発・展開する。

5. 生産革新の推進

- 1) 生産革新に全社を挙げて取り組み、生産性の向上、リードタイムの短縮、小ロット生産対応などを実現する。
- 2) 仕入コストの削減・在庫削減を実行する。

6. 技術革新の推進

- 1) 市場の情報を的確に捉え、市場の要求にマッチした、スピードある開発を積極的に展開する。
- 2) 新技術・新製品の展開に備え、新しい生産技術を導入する。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、フジコピアン倫理綱領を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 監査役制度の採用

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名(うち社外監査役3名)の体制として経営監視の強化を図っております。

2) 業務執行・監視の仕組み

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図っております。

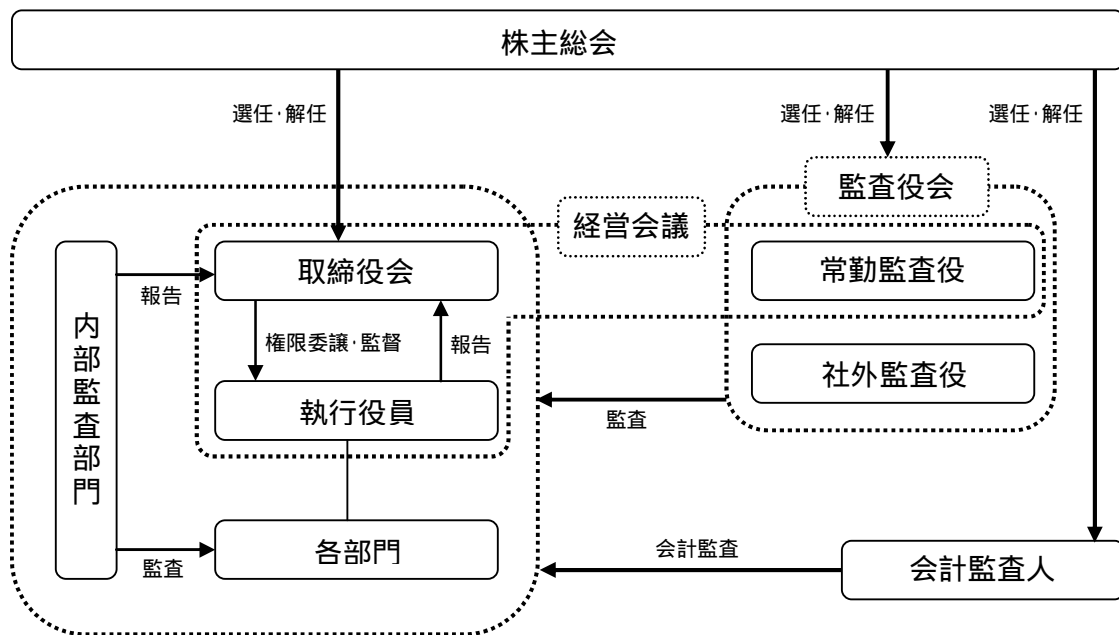
取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議および部長会を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した問題点を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役および常務執行役員による常務会を毎月1回開催しております。

また、法令遵守体制の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしているほか、従業員からの通報・相談を受け付ける窓口を設置しております。

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は監査役、会計監査人と連携を取り監査を実施する体制を整えております。



3) 弁護士・会計監査人等の状況

法務上の問題については、顧問弁護士等のアドバイスを適宜受けております。

会計監査人は新日本監査法人であり、商法および証券取引法にもとづく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
指定社員	藤岡 孝史	15年	新日本監査法人
業務執行社員	亀沖 正典	1年	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 2名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国の景気減速懸念があったものの、企業体質の改善による収益力向上および雇用改善が鮮明になり、民間需要の二本柱である個人消費と設備投資が活発になるとともに、株式市場も活況を呈し、景気は回復基調となりました。

海外におきましては、米国で大型ハリケーンが相次いで上陸し、南部に大きな被害をもたらすとともに、好調だった住宅販売に下支えされた個人消費の拡大にも陰りが見え始めました。アジアでも、ASEAN 諸国では原油高による成長の伸び悩み、中国では投資の好調継続による高成長の一方で、過大な設備投資による過剰な生産力が製品価格の下落を招くなど、不安定な要因が顕在化してまいりました。

情報機器関連の分野におきましては、携帯音楽プレイヤーが爆発的な普及をみせる一方、デジタルカメラ、パソコンおよびその周辺機器で価格低下が一層進み、競争の激化により市場における企業の淘汰が進む厳しい状況が続きました。また、文具・事務用品の分野におきましては、環境に対する意識の高まりから、エコ商品が拡大するとともに、中国製などの低価格品も増加しました。

このような状況のなか、当グループは各種プリンタに関する市場において、主力のサーマル製品であるバーコード用リボン、ファクシミリ用リボン、各種工業用印字リボンなどの拡販に国内外で注力するとともに、文具市場において修正テープおよびテープのりの新製品開発および販売を進めてまいりました。さらには機能性フィルム F I X F I L M および各種工業用機能性フィルムなどの新規事業分野の開拓にも注力しました。しかしながら、競争激化による販売価格の低下が進んだことに加え、インパクトリボンの市場衰退にともなう需要の減少が続き、連結売上高は 118 億 1 千 3 百万円（前年同期比 4.6% 減）となりました。

利益面では、“生産革新”活動の徹底による原価の低減、業務の効率化を推進し、物流の見直しによるコスト削減に取り組む一方、コスト競争力維持のため、海外生産の新たな拠点となるベトナムへの生産移管を加速しました。しかしながら、売上高の減少に加え、原油価格の高止まりによるエネルギーコストの大幅な増加および各種原材料の価格上昇があり、経常利益は 2 億 1 千 5 百万円（前年同期比 63.4% 減）となりました。また、海外生産拠点再編加速の結果、サミット社（マレーシア合弁子会社）の生産活動を終了したことによる損失を本年度に計上しました。これに加えて、税効果会計による繰延税金資産の洗替えなどがあり、当期純利益は 4 千 5 百万円（前年同期比 92.6% 減）となりました。

品目別連結売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファメディアは、ファクシミリ用リボンの競争激化による価格低下にもかかわらず、バーコード用リボンが増加したことにより全体では前期水準を維持し、53億7千6百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

インパクトリボンは、世界的な市場規模の縮小と販売価格の低下傾向が続いており、全体では24億8百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

テープ類は、販売量が増加しましたが、低価格品が広く市場に普及したことによる販売価格の低下もあり、全体では27億1千4百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

その他は、F I X F I L Mを中心とした機能性フィルムは増加したものの、インクリザーバーなどが減少したことにより、13億7百万円（前年同期比14.9%減）となりました。所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本……………バーコード用リボンが増加しましたが、ファクシミリ用リボン、ワープロ用リボンなどが減少し、売上高は114億3千4百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、当社において生産の効率化、原価低減に取り組みましたが、売上高の減少による固定費負担の増加、原油高騰にともなう原材料費の上昇などにより営業利益は5千3百万円（前年同期比86.9%減）となりました。

アジア……………インパクトリボンの減少があったものの、修正テープが増加したことにより、売上高は11億5千3百万円（前年同期比3.4%増）と増加しましたが、原材料費の上昇および生産移管にともなうコスト増加があり、営業利益は5千7百万円（前年同期比9.2%減）と減少いたしました。

その他……………バーコード用リボンなどの増加があったものの、販売価格の低下もあり売上高は14億5千万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は3千4百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

（2）次期の見通し

今後の経営環境につきましては、原油価格の低下が当面望めないなか、為替の動向にも不透明感が残るなど、世界経済は不安定な状況が続いております。一方、国内においては民間設備投資および個人消費の拡大が予想される反面、市場における企業の淘汰が進んでおり、競争力の維持は各企業にとって最重要課題となっております。

このような環境において、当グループは、経営基盤の強化を図り、スピードとアクションを基本として利益の拡大、コストの削減を目指してまいります。生産と物流の改革を軸とした“生産革新”を推進し、営業・開発・製造・購買が一体となった活動を強化することにより、既存事業の拡充および最大限の利益確保に努めてまいります。また、固有技術の深化に努める一方、新技術の導入にも積極的に取り組み、幅広い技術の蓄積をもとにした高付加価値製品の創造を追求するとともに、環境に配慮した企業体制の構

策に取り組んでまいります。

通期（平成18年12月期）の連結業績としましては、売上高124億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

（3）財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保および仕入債務の増加などにより4億1千4百万円の収入となりましたが、前年同期比では12億4千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得などにより3億1千8百万円の支出となり、前年同期比では1億4千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入により7億7千8百万円の収入となり、前年同期比では19億5千4百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ9億2千6百万円増加し、41億4千2百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 当連結 会計年度	平成16年 前連結 会計年度
自己資本比率	59.1%	63.9%
時価ベースの自己資本比率	31.4%	25.6%
債務償還年数	7.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	35.1

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

1. 市場環境の変化について

当連結会計年度における海外売上高比率は40.7%であり、当グループの輸出入他海外取引高は年々増加傾向にあるため、為替変動の影響に重要性が増しております。

為替予約および外貨建債権債務の両建て等によるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高止まりによる材料調達コスト上昇の可能性があります。

2. 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下等、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当社が所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に悪影響を及

ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成 17 年 1 月、当社の元取締役より、特許対価の支払いに関する訴訟の提起を受けましたが、原告の主張は事実と異なるものであり、当社は現在全面的に争っております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	9,605,356	57.3	8,550,924	56.8	1,054,431
現金及び預金	4,153,896		3,326,330		827,565
受取手形及び売掛金	3,203,236		3,193,711		9,525
たな卸資産	1,966,532		1,725,633		240,899
繰延税金資産	106,000		159,806		53,806
その他の	178,559		148,220		30,338
貸倒引当金	2,868		2,778		89
固定資産	7,145,818	42.7	6,509,763	43.2	636,054
1.有形固定資産	5,390,622	32.2	5,321,043	35.3	69,579
建物及び構築物	2,060,217		2,102,087		41,870
機械装置及び運搬具	1,209,791		1,176,301		33,489
土地	1,711,793		1,711,793		-
建設仮勘定	76,149		150		75,999
その他	332,671		330,709		1,961
2.無形固定資産	6,824	0.0	8,417	0.1	1,593
3.投資その他の資産	1,748,371	10.4	1,180,302	7.8	568,068
投資有価証券	1,508,656		940,475		568,180
長期貸付金	46,549		56,116		9,566
その他の	193,265		183,810		9,455
貸倒引当金	100		100		-
資産合計	16,751,174	100.0	15,060,688	100.0	1,690,486

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,747,857	22.4	3,380,556	22.4	367,300
支払手形及び買掛金	2,094,783		1,894,492		200,290
短期借入金	1,065,000		1,036,000		29,000
未払法人税等	34,331		8,085		26,246
賞与引当金	-		41,900		41,900
設備関係支払手形 その他	154,530 399,210		36,463 363,615		118,067 35,595
固定負債	2,820,028	16.8	1,731,362	11.5	1,088,666
長期借入金	1,915,000		1,000,000		915,000
繰延税金負債	410,611		222,042		188,568
退職給付引当金	436,092		461,094		25,001
役員退職慰労引当金	58,324		48,224		10,100
負債合計	6,567,885	39.2	5,111,918	33.9	1,455,967
少数株主持分	290,287	1.7	318,200	2.1	27,912
(資本の部)					
資本金	4,791,796	28.6	4,791,796	31.8	-
資本剰余金	2,996,156	17.9	2,996,156	19.9	-
利益剰余金	1,750,581	10.5	1,783,934	11.8	33,353
其他有価証券評価差額金	565,619	3.4	286,679	1.9	278,940
為替換算調整勘定	34,668	0.2	105,124	0.7	70,456
自己株式	176,485	1.1	122,873	0.8	53,612
資本合計	9,893,000	59.1	9,630,569	63.9	262,431
負債、少数株主持分及び資本合計	16,751,174	100.0	15,060,688	100.0	1,690,486

(2) 連結損益計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		増 減	対前期 増減率
		%		%		
売 上 高	11,813,213	100.0	12,385,762	100.0	572,549	4.6
売 上 原 価	8,981,071	76.0	9,025,815	72.9	44,744	0.5
売 上 総 利 益	2,832,142	24.0	3,359,947	27.1	527,804	15.7
販売費及び一般管理費	2,671,355	22.6	2,793,054	22.6	121,698	4.4
営 業 利 益	160,786	1.4	566,892	4.6	406,106	71.6
営 業 外 収 益	101,144	0.9	73,541	0.6	27,602	37.5
受 取 利 息	12,788		7,906		4,881	
受 取 配 当 金	13,152		9,178		3,974	
為 替 差 益 他	41,293		-		41,293	
そ の 他	33,910		56,456		22,546	
営 業 外 費 用	46,457	0.4	51,965	0.4	5,507	10.6
支 払 利 息 他	33,367		47,153		13,785	
そ の 他	13,090		4,811		8,278	
経 常 利 益	215,472	1.8	588,468	4.8	372,995	63.4
特 別 利 益	-	-	126,829	1.0	126,829	100.0
固 定 資 産 売 却 益	-		3,196		3,196	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		80,899		80,899	
受 取 災 害 保 険 金	-		42,733		42,733	
特 別 損 失	114,119	1.0	213,205	1.7	99,086	46.5
固 定 資 産 廃 棄 損	16,792		30,559		13,767	
関 係 会 社 事 業 再 編 損	97,327		9,956		87,370	
た な 卸 資 産 整 理 損	-		81,774		81,774	
リ ー ス 解 約 損	-		90,914		90,914	
税金等調整前当期純利益	101,353	0.9	502,092	4.1	400,739	79.8
法人税、住民税及び事業税	19,082	0.2	12,107	0.1	6,974	57.6
法 人 税 等 調 整 額	50,849	0.4	148,351	1.2	199,200	-
少 数 株 主 利 益	14,173	0.1	21,989	0.2	36,163	-
当 期 純 利 益	45,595	0.4	616,346	5.0	570,751	92.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)	(自 平成16年1月1日) (至 平成16年12月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,996,156	2,996,150	6
資本剰余金増加高		-	6	6
自己株式処分益		-	6	6
資本剰余金期末残高		2,996,156	2,996,156	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,783,934	1,254,559	529,374
利益剰余金増加高		45,595	616,346	570,751
当期純利益		45,595	616,346	570,751
利益剰余金減少高		78,948	86,972	8,023
配当金		69,268	69,287	18
役員賞与		9,680	17,685	8,005
利益剰余金期末残高		1,750,581	1,783,934	33,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		101,353	502,092	400,739
減価償却費		432,673	455,390	22,717
受取利息及び受取配当金		25,941	17,084	8,856
支払利息		33,367	47,153	13,785
固定資産売却益		-	2,848	2,848
投資有価証券売却益		-	80,899	80,899
固定資産廃棄損等		16,792	30,559	13,767
受取災害保険金		-	42,733	42,733
リース解約損		-	90,914	90,914
関係会社事業再編損		97,327	9,956	87,370
たな卸資産整理損		-	81,774	81,774
売上債権の減少額		26,381	458,621	432,240
たな卸資産の増減額(増加)		225,830	60,573	286,404
仕入債務の増加額		162,363	110,913	51,449
未払消費税等又は未収消費税等の増減額		37,708	4,554	42,262
役員賞与の支払額		9,680	17,685	8,005
その他		130,522	24,660	105,861
小計		440,575	1,666,593	1,226,017
利息及び配当金の受取額		25,941	17,084	8,856
利息の支払額		34,036	47,398	13,362
災害保険金の受取額		-	42,733	42,733
法人税等の支払額		17,586	14,178	3,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,893	1,664,833	1,249,940
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出による収入		100,000	-	100,000
有形固定資産の取得による支出		319,350	358,714	39,363
有形固定資産の売却による収入		-	6,570	6,570
投資有価証券の取得による支出		100,158	98,564	1,594
投資有価証券の売却による収入		-	247,202	247,202
貸付金の回収による収入		11,606	9,429	2,177
その他		10,396	18,443	28,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		318,298	175,632	142,666
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		150,000	100,000	250,000
長期借入れによる収入		1,880,000	300,000	1,580,000
長期借入金の返済による支出		1,086,000	1,292,000	206,000
自己株式の取得による支出		53,612	1,119	52,492
当社による配当金の支払額		68,996	68,980	15
少数株主への配当金の支払額		42,902	13,952	28,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		778,488	1,176,052	1,954,541
現金及び現金同等物に係る換算差額		51,095	10,070	61,165
現金及び現金同等物の増加額		926,178	303,079	623,099
現金及び現金同等物期首残高		3,215,910	2,912,831	303,079
現金及び現金同等物期末残高		4,142,089	3,215,910	926,178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結対象としております。

連結子会社... 5社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド (マレーシア)

フジコピアン (USA) インク (米国)

富士加工株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

当社は総平均法による原価法

連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法

連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

国内連結会社は定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	9年～10年

在外連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

- (ロ) 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
在外連結子会社は計上しておりません。
- (ハ) 役員退職慰労引当金
当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理にもとづいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,723千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

2. 賞与支給額の表示方法
従業員賞与の支給に充てるため、従来、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更とともない、当連結会計年度末において負担すべき賞与支給額に該当がないため計上しておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,111,824 千円	14,911,172 千円
2.担保資産		
建物及び構築物	1,585,886 千円	1,674,663 千円
機械装置及び運搬具	514,159	605,763
土地	1,585,317	1,585,317
その他	160,553	148,186
計	3,845,916	4,013,931
3.連結会計年度末日が金融期間休業日のため、下記のものはいずれも決済されずにそれぞれ残高に含まれております。		
受取手形	70,040 千円	59,051 千円
支払手形	342,807	285,998
設備関係支払手形	94,807	5,175

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,153,896 千円	3,326,330 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,807	110,420
現金及び現金同等物	4,142,089	3,215,910

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,170,121	193,096	1,449,994	11,813,213		11,813,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264,077	960,423	517	2,225,018	(2,225,018)	
計	11,434,198	1,153,520	1,450,512	14,038,231	(2,225,018)	11,813,213
営業費用	11,380,985	1,095,669	1,416,368	13,893,022	(2,240,595)	11,652,426
営業利益	53,213	57,851	34,144	145,208	15,577	160,786
2. 資産	15,390,784	934,892	1,011,068	17,336,745	(585,571)	16,751,174

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア
その他：米国、欧州

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,678,527	211,811	1,495,423	12,385,762		12,385,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,243,614	904,187	4,603	2,152,405	(2,152,405)	
計	11,922,141	1,115,998	1,500,027	14,538,167	(2,152,405)	12,385,762
営業費用	11,516,892	1,052,307	1,453,236	14,022,436	(2,203,566)	11,818,870
営業利益	405,249	63,690	46,790	515,730	51,161	566,892
2. 資産	13,753,663	979,762	955,991	15,689,416	(628,728)	15,060,688

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア
その他：米国、欧州

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位 千円：未満切捨)

	北 米	アジア	その他	計
1. 海外売上高	471,360	3,135,588	1,203,224	4,810,173
2. 連結売上高				11,813,213
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.0 %	26.5 %	10.2 %	40.7 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域...北 米：米国

アジア：中国他

その他：欧州他

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位 千円：未満切捨)

	北 米	アジア	その他	計
1. 海外売上高	599,951	2,781,325	1,295,009	4,676,287
2. 連結売上高				12,385,762
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8 %	22.5 %	10.5 %	37.8 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域...北 米：米国

アジア：中国他

その他：欧州他

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(単位 千円：未満切捨)

		当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	4,422	2,080
	期末残高相当額	7,289	4,489
そ の 他	取得価額相当額	46,070	47,577
	減価償却累計額相当額	29,923	27,676
	期末残高相当額	16,146	19,901
合 計	取得価額相当額	57,782	54,147
	減価償却累計額相当額	34,346	29,756
	期末残高相当額	23,435	24,390

(2) 未経過リース料期末残高相当額
(単位 千円：未満切捨)

	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	1 年 以 内	10,745
1 年 超	12,690	13,570
合 計	23,435	24,390

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額
(単位 千円：未満切捨)

	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	支 払 リ ー ス 料	12,750
減価償却費相当額	12,750	29,332

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,549,348 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	196,933
投資有価証券評価減	29,326
たな卸資産評価減	39,286
減価償却費損金算入限度超過額	34,589
その他	38,080
繰延税金資産 小計	<u>1,887,562</u>
評価性引当金	<u>1,781,562</u>
繰延税金資産 合計	106,000
繰延税金負債	
海外子会社減価償却認容額等	27,204
その他有価証券評価差額金	<u>383,406</u>
繰延税金負債 合計	<u>410,611</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>304,611</u></u>
繰延税金資産（流動資産）	
	106,000
繰延税金資産（固定資産）	
	-
繰延税金負債（流動負債）	
	-
繰延税金負債（固定負債）	
	<u>410,611</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>304,611</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当連結会計年度は課税所得が発生していないため記載を省略しております。

有価証券の時価等

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	406,949	1,355,985	949,036
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	42,007	42,084	76
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	10,000	10,001	1	
	小 計	458,956	1,408,070	949,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	30,422	30,335	86
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
	小 計	30,422	30,335	86
合 計		489,379	1,438,406	949,026

(注) 1. 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	70,250	

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

（単位 千円：未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	42,007	30,422	-	-
計	42,007	30,422	-	-

前連結会計年度（平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	348,073	844,955	496,882
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他				
	小 計	348,073	844,955	496,882
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	41,396	25,520	15,876
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他				
	小 計	41,396	25,520	15,876
合 計		389,470	870,475	481,005

（注）1. 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 千円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
247,202	80,899	435

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	70,000	

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

（単位：千円：未満切捨）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	258,714		271,561	12,847
	合 計	258,714		271,561	12,847

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）

ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いており、他に該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- 適格退職年金 当社は、昭和40年9月15日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。
- 退職一時金 当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円：未満切捨)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付債務	1,405,984	1,327,837
年金資産	597,577	433,526
未積立退職給付債務	808,406	894,311
会計基準変更時差異の未処理額	263,674	290,041
数理計算上の差異の未処理額	108,639	143,174
退職給付引当金	436,092	461,094

平成17年12月31日

平成16年12月31日

(注) 国内連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円：未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
勤務費用	81,788	80,022
利息費用	26,338	24,446
期待運用収益	4,335	2,747
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	26,367
数理計算上の差異の費用処理額	17,601	17,084
退職給付費用	147,760	145,173

自平成17年1月1日 至平成17年12月31日

自平成16年1月1日 至平成16年12月31日

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(注) 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

自平成17年1月1日 至平成17年12月31日

自平成16年1月1日 至平成16年12月31日

(注) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注) 同 左

1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
1株当たり純資産額	577円53銭	1株当たり純資産額	555円57銭
1株当たり当期純利益	2円65銭	1株当たり当期純利益	35円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2円64銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	45,595千円	616,346千円
普通株主に帰属しない額 役員賞与金	-	9,680千円
普通株式にかかる当期純利益	45,595千円	606,666千円
普通株式の期中平均株式数	17,205千株	17,318千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純調整額	-	-
普通株式増加数 (新株予約権)	77,399株 (77,399株)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 (新株予約権の数 753個)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
サ-マルトランスファ-メデ`イ	4,824,219		4,676,579	
インパクトリボン	2,306,350		2,588,089	
テ - プ 類	2,727,356		2,512,295	
そ の 他	355,970		389,981	
計	10,213,897		10,166,945	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位 千円：未満切捨)

	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
サ-マルトランスファ-メデ`イ	5,414,183	239,261	5,241,460	201,243
インパクトリボン	2,376,763	109,345	2,883,155	141,071
テ - プ 類	2,485,786	241,026	2,507,973	469,407
そ の 他	1,324,237	82,172	1,442,585	65,320
計	11,600,970	671,806	12,075,174	877,043

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
サ-マルトランスファ-メデ`イ	5,376,165		5,370,162	
インパクトリボン	2,408,490		2,948,077	
テ - プ 類	2,714,167		2,524,404	
そ の 他	1,307,384		1,536,916	
計	11,806,207		12,379,560	
その他の営業収益	7,005		6,201	
合 計	11,813,213		12,385,762	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。